

〔7面から続く〕
 周知や普及啓発を検討している中で、成果品の制作を含め、様々な可能性を追求していく。
防災について問う

〔質 問〕 区民の防災啓発の推進を図るため、防災用品が入った非常持出袋を全世帯に無償配布すべき。
〔区 長〕 現在は、非常持出袋の全世帯配布は予定していないが、いたばし防災プラスプロジェクトなど、様々な機会を通して、防災意識の啓発を図っていく。

高齢者の移動手段支援を問う
〔質 問〕 区が主体となった互助運送事業や補助制度を導入すべき。
〔区 長〕 共助によって解決する方策として、ひとつの試みであると考えている。他自治体の動向を参考にしつつ、調査・研究していく。

自動二輪車などの利用者への支援について問う
〔質 問〕 再開発事業において、自動二輪車などの駐車スペースの確保を重点的に計画していくべき。
〔区 長〕 施設建築物の設計を実施する際には、駐車スペースの設置について、積極的に検討するよう再開発組合に指導・助言を行っていく。

成増駅南口エリアの公衆喫煙所について問う
〔質 問〕 朝の通勤時間や夜間においても利用可能な分煙喫煙所の設置を再検討すべき。
〔区 長〕 新設される公衆喫煙所の状況を注視しつつ、引き続き検討を進めていく。
 ※以上のほか、主権者教育について質問があった



いがらし学

(公明党)



地域活動のデジタル化を問う

〔質 問〕 現役世代や若者が参加しやすい環境づくりのため、電子閲覧板の導入を進めるべき。
〔区 長〕 電子閲覧板のメリットやデメリットを洗い出し、導入に係る負担や効果など、多角的に検証を行いながら、支援策を検討していく。

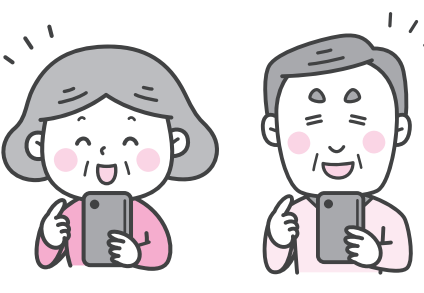
〔質 問〕 4年度から地域センターで実施している「シニアにやさしいスマートフォン体験会」のようなデジタルデバイス支援を拡充すべき。
〔区 長〕 5年8月より、ふれあい館において、スマートフォン相談会を開催している。さらなる支援の充実に向け、対応していく方針である。

教育に資する新聞配備を問う

〔質 問〕 新聞販売店からの寄贈に関わらず、子ども向け新聞などの購入費を含め、学校図書予算を確保すべき。
〔教育長〕 引き続き各学校において、新聞を含め図書の購入予算を確保し、探究的な学習環境の充実を図っていく。

公園内の危機管理を問う

〔質 問〕 移動式防犯カメラの増設計画が必要。見解は。
〔区 長〕 増設は実績や効果を勘案し検討する。併せて、自動販売機に防犯カメラを内蔵させる検討を行い、早ければ6年度に試行を開始する。



〔質 問〕 町会・自治会への加入促進のため、どのような取組みを行っているか問う。
〔区 長〕 ホームページなどを活用した活動紹介や転入手続時の窓口でのパンフレット配布など、各種PR活動を行っている。また、地区のイベントにおいて、加入促進のブースなどを設置する地区に、補助金を増額交付している。



地域課題について問う

〔質 問〕 徳丸三丁目の日本郵便所有の官舎跡に、防災機能も兼ね備えたインクルーシブ公園を設置すべき。
〔区 長〕 所有者から活用計画や売却の可能性などの意向が示されていないため、対応方針は定まっていない。



しいなひろみ

(無所属議員)



空き家対策について問う

〔質 問〕 「ずっと住むなら板橋区」を実現するための空き家対策の具体的な取組みについて問う。
〔区 長〕 優良なストックの空き家対策として、住宅情報ネットワーク事業を実施している。4年度の区内転居成約件数は、1162件であった。

〔質 問〕 徳丸三丁目郵政宿舍跡地の活用について、どのような働きかけができるか。
〔区 長〕 働きかけとしては、適宜、所有者の意向を確認することであり、今後の方針が明らかになったときには、適切な対応を検討していく。
 ※以上のほか、区内書店の活性化と障がい者雇用の充実、ハト・カラス・野鳥の給餌による区民環境改善について質問があった

高齢者紙おむつ等助成事業は介護度に応じた上限設定を

〔質 問〕 要介護4・5の方への上限額を増やし、自己負担が生じないように対応を求め。見解は。
〔区 長〕 紙おむつの必要枚数及び自己負担の増加の実態について現状を把握し、制度全体のあり方を検討していく。
 ※以上のほか、空き家対策・老朽建築物の近隣住民支援・発達に課題のある子どもたちへの支援・ペアレントメンター導入について質問があった

令和6年第1回定例会の開会予定	
2月6日(火)	告示、議会運営委員会
2月14日(水)	本会議(一般質問)、予算審査特別委員会
2月15日(木)	企画総務委員会、区民環境委員会、健康福祉委員会
	予算審査特別委員会(企画総務・区民環境・健康福祉分科会)
2月16日(金)	都市建設委員会、文教児童委員会
	予算審査特別委員会(都市建設・文教児童分科会)
2月20日(火)	議会運営委員会
2月21日(水)	ブランド戦略推進調査特別委員会、介護支援調査特別委員会
2月22日(木)	災害対策調査特別委員会、ゼロカーボンシティ推進調査特別委員会
2月27日(火)	予算審査特別委員会(補正予算に対する総括質問)
2月28日(水)	議会運営委員会
2月29日(木)	本会議(区長による施政方針説明)
3月5日(火)	本会議(代表質問)
3月7日(木)	予算審査特別委員会(企画総務・区民環境・健康福祉分科会)
3月8日(金)	予算審査特別委員会(都市建設・文教児童分科会)
3月14日(木)	
3月15日(金)	予算審査特別委員会(当初予算に対する総括質問)
3月19日(火)	
3月21日(木)	議会運営委員会
3月22日(金)	本会議

- 会議は原則として午前10時に開会予定です(議会運営委員会は午後1時から)。日時は変更となる場合があります。
- 手話通訳は希望日の7日前、一時保育は希望日の10日前、ヒアリンググループ(磁気誘導ループ)の利用(委員会室のみ)は希望日の3日前(土日祝日を除く)までにお申し込みください。
- 本定例会中に審査を希望される請願・陳情につきましては、2月5日(月)午後3時までにご提出ください。
- 本会議及び予算審査特別委員会(総括質問)の様子は、インターネットでライブ中継及び録画配信を行います。ホームページよりご覧ください。

可決した意見書

固定資産税及び都市計画税の軽減措置継続に関する意見書(要旨)

小規模事業者を取り巻く環境は、雇用不安の拡大や後継者不足などに加え、エネルギー・食料品価格などの物価高騰など、コロナ禍前にも増して深刻な状況にある。

都民の生活や小規模事業者の経営の安定のため、固定資産税及び都市計画税の軽減措置を継続するよう、都に対し、下記の事項について強く要請する。

記

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置を継続すること
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置を継続すること
- 3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置を継続すること

令和5年12月14日

議会トピックス